

北の100年企業として北弘電社は
優れた技術と豊かな創造力で、
地域社会の活性化と
生活環境の向上に貢献します。

KITAKODENSHA



株式
会社

北弘電社



代表取締役社長

脇田 智明

平成30年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第68期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、昨年1月に始動した米国トランプ政権によるTPP交渉からの離脱や、北朝鮮による核実験と弾道ミサイルの発射等、国際情勢が緊迫の度合いを深め大きく揺れ動く中、企業と家計の所得改善が個人消費と設備投資の増加を支える動きが続き、景気の安定が際立つ一年となりました。

北海道経済におきましては、災害復旧関連に伴う公共投資による押し上げ効果に加え、増勢が強まる設備投資や観光消費、堅調に推移する個人消費を背景に、経済成長率が高まっていく状況にあります。

このような環境のもと、当社は大口工事案件の新規受注はあったものの、受注済工事案件の次期への繰り下がりや失注による受注減等の要因により、売上高は137億54百万円で前年比2.4%の減収となりました。損益につきましては、売上高は減少したものの徹底した原価低減活動等により、経常利益は5億77百万円で前年比5億2百万円の増益、当期純利益は4億3百万円で前年比4億59百万円の増益となりました。

■ 対処すべき課題

今後の経営環境は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しによる太陽光発電設備工場の減少、技能労働者不足や資材価格高騰等による建設コストの上昇、更には電力システム改革への対応等、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況下にあります。

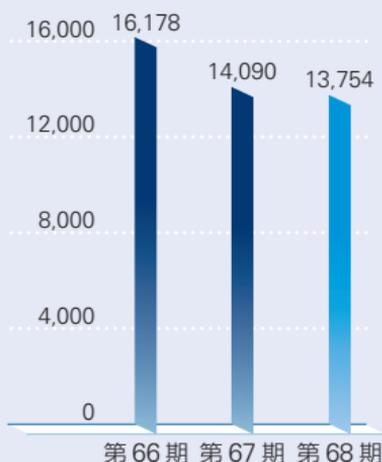
当社はこのような状況に対処するため、以下の項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①既存事業の維持・拡大と再生可能エネルギー事業の展開による受注・売上の拡大
 - ②採算性管理の一層の強化、リスク管理能力強化による収益性の確保
 - ③事業本部間の連携強化による経営資源（人材、技術、情報等）の相互活用
 - ④企業倫理・遵法の徹底と安全・環境・品質の水準向上活動の推進
- 株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

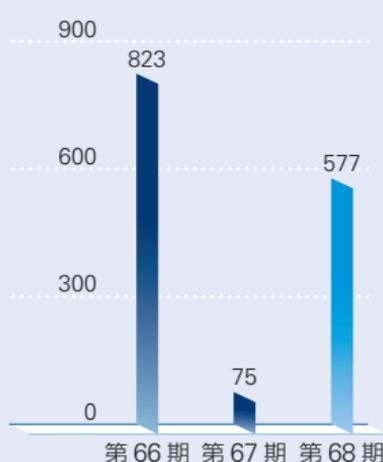
売上高

単位:百万円



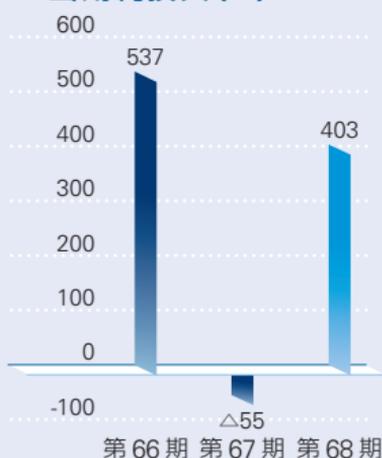
経常利益

単位:百万円



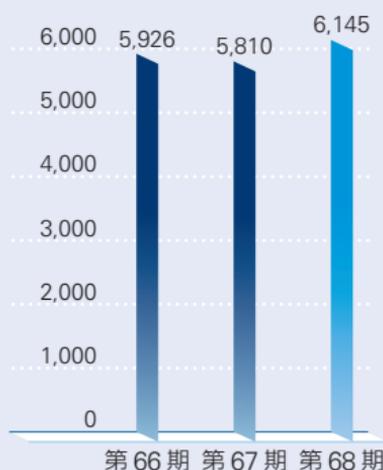
当期純利益又は当期純損失(△)

単位:百万円



純資産

単位:百万円



1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

単位:円



株主資本利益率

単位:%



セグメント別の状況

□ 屋内配線工事業

大型物件の完成工期遅延により、売上高は9,087百万円となり、前年比224百万円（2.4%）の減収となりました。



▲ 札幌医科大学教育研究施設 I 改築強電設備工事



▲ 小形風力発電設備



▲ 一般国道5号小樽市忍路トンネル防災設備工事

□ 電力関連工事業

地中送電工事の増加により、売上高は3,085百万円となり、前年比234百万円（8.2%）の増収となりました。



▲ 鉄塔建替ルート変更工事



▲ 推進管路内配管工事



▲ 変圧器取替工事

FA住宅環境設備機器事業

機器物件の減少により、売上高は1,291百万円となり、前年比22百万円（1.7%）の減収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ コントローラ関連製品



▲ インバータ



▲ 配電制御機器



▲ 配電用 変圧器

産業設備機器事業

電線・ケーブル物件の減少により、売上高は290百万円となり、前年比322百万円（52.6%）の減収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル
（古河電気工業(株)製）



▲ 送電線故障区間検出器用
衛星伝送装置

財務諸表

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,410,973	流動負債	4,205,283
現金預金	1,410,934	支払手形	657,689
受取手形	220,821	工事未払金	1,137,532
完成工事未収入金	7,178,073	買掛金	1,569,320
売掛金	273,690	リース債務	24,558
商品	21,864	未払金	223,239
未成工事支出金	100,718	未払費用	30,974
前払費用	22,891	未払法人税等	192,711
立替金	98,939	未払消費税等	73,600
繰延税金資産	68,257	未成工事受入金	144,279
その他	17,281	前受金	13,036
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	35,754
固定資産	1,538,120	賞与引当金	94,780
有形固定資産	1,023,622	工事損失引当金	7,803
建物	505,182	固定負債	598,489
構築物	17,643	リース債務	45,799
機械及び装置	50,901	長期預り保証金	5,450
車両運搬具	0	退職給付引当金	487,540
工具、器具及び備品	21,447	役員退職慰労引当金	59,700
土地	394,163	負債合計	4,803,772
リース資産	34,283	純資産の部	
無形固定資産	39,794	株主資本	6,079,824
ソフトウェア	10,379	資本金	840,687
リース資産	29,312	資本剰余金	687,108
電話加入権	102	資本準備金	687,087
投資その他の資産	474,704	その他資本剰余金	21
投資有価証券	390,931	利益剰余金	4,581,040
関係会社株式	20,418	利益準備金	77,935
その他関係会社有価証券	8,000	その他利益剰余金	4,503,104
出資金	2,547	別途積立金	2,371,262
従業員長期貸付金	1,710	繰越利益剰余金	2,131,842
破産更生債権等	260	自己株式	△ 29,011
長期前払費用	1,109	評価・換算差額等	65,497
繰延税金資産	3,872	その他有価証券評価差額金	65,497
会員権等	9,728	純資産合計	6,145,321
その他	36,386	負債・純資産合計	10,949,094
貸倒引当金	△ 260		
資 産 合 計	10,949,094		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 資産合計は、前年比14億3百万円増加の109億4千9百万円となりました。資産合計増加の主な要因は、立替金が1億3千9百万円減少したものの、完成工事未収入金が12億2千1百万円及び現金預金が2億3百万円並びに受取手形が1億1千8百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前年比10億6千8百万円増加の48億3百万円となりました。負債合計増加の主な要因は、支払手形が2億2千1百万円減少したものの、工事未払金が5億4千8百万円及び買掛金が2億2千2百万円及び未払法人税等が1億7千6百万円及び未払金が1億1千1百万円並びに未成工事受入金が1億1千1百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年比3億3千4百万円増加の61億4千5百万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が3億2千7百万円増加したこと等によるものです。

■ 損益計算書 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	12,172,779	
商品売上高	1,582,131	13,754,911
売上原価		
完成工事原価	10,850,720	
商品売上原価	1,257,062	12,107,782
売上総利益		
完成工事総利益	1,322,059	
商品売上総利益	325,069	1,647,128
販売費及び一般管理費		1,101,012
営業利益		546,116
営業外収益		
受取利息	2,267	
受取配当金	20,925	
受取賃貸料	4,025	
雑収入	7,189	34,407
営業外費用		
支払利息	2,256	
雑支出	581	2,837
経常利益		577,686
特別利益		
固定資産売却益	17,413	17,413
特別損失		
投資有価証券評価損	8,329	8,329
税引前当期純利益		586,770
法人税、住民税及び事業税	177,686	
法人税等調整額	5,824	183,511
当期純利益		403,258

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

大口工事案件の新規受注はあったものの、受注済工事案件の次期への繰り下がりや失注による受注減等の要因により、売上高は前年比3億3千5百万円減収の137億5千4百万円となりました。

収益面は、営業利益は前年比4億9千7百万円増益の5億4千6百万円、経常利益は前年比5億2百万円増益の5億7千7百万円、当期純利益は前年比4億5千9百万円増益の4億3百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	310,229
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,376
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,488
増 減 額 計	203,364
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	1,207,570
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,410,934

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

現金及び現金同等物は、前年比2億3百万円増加の14億1千万円となりました。

その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、外注費の支出が増加したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出の減少及び営業収入の増加等により得られた資金が3億1千万円、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等で使用した資金が8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により使用した資金が9千8百万円となったことによるものです。

会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金		8億4,068万7,000円
商号		株式会社北弘電社
従業員		212名（平成30年3月31日現在）
建設業許可		○国土交通大臣（特一29）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一29）第1707号 機械器具設置工事業・消防施設工事業
電気工事業届出		○通商産業大臣届出 第46264号

主要な事業内容

○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、
上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、
太陽光発電設備工事

電力関連工事事業 送電線工事、
地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、
発・変電所の電気設備工事、
建築物の空調自動制御システム工事、
情報通信ケーブル工事

○商品販売部門

FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、
ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、
情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

役員（平成30年6月27日現在）

代表取締役社長	脇田 智明
代表取締役常務（経営企画本部長）	渡邊 純
常務取締役（内線事業本部長）	稲村 尊史
取締役（電力事業本部長）	馬 渕 直 樹
取締役（社外取締役）	高橋 龍 夫
常勤監査役	成田 政 敏
監査役（社外監査役）	桶谷 治
監査役（社外監査役）	折居 尚 之

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 2,280,000株
 (2)発行済株式の総数 650,000株
 (3)株主数 1,081名 (前期末比75名増)
 (4)大株主

株主名	持株数 株	持株比率 %
三菱電機株式会社	173,600	27.51
北弘電社従業員持株会	26,890	4.26
Black Clover Limited	20,300	3.22
株式会社北洋銀行	14,500	2.30
株式会社北海道銀行	12,000	1.90
明治安田生命保険相互会社	9,000	1.43
株式会社菱弘電設	8,000	1.27
株式会社月寒製作所	7,300	1.16
能美防災株式会社	7,160	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社弘電社口)	7,000	1.11

(注) 当社は自己株式19,060株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク

本社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151

函館支社 〒040-0075 函館市万代町21番9号
 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121

旭川支社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042

東京支社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958

釧路支社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528

帯広支社 〒080-0011 帯広市西1条南15丁目9番地
 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697

苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	札幌証券取引所
公告の方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページhttp://www.kitakoudensha.co.jpといたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度

1. 対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象とします。

2. 優待内容

次のとおり、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	クオカード 3,000円分
500株以上1,000株未満	クオカード 5,000円分
1,000株以上	クオカード 10,000円分

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、株主優待制度の保有株式数基準についても変更しております。

3. 贈呈時期

毎年6月下旬の発送を予定しております。

ホームページ : <http://www.kitakoudensha.co.jp>

株式会社 **北弘電社**

